

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東 大上場会社名 株式会社 淀川製鋼所  
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 國保 善次  
(氏名) 林 真生  
配当支払開始予定日TEL 06-6245-1113  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	194,601	△6.2	5,138	△54.3	6,612	△50.8	1,419	△79.9
20年3月期	207,398	7.8	11,255	△13.1	13,440	△11.2	7,054	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.57	8.56	1.0	3.4	2.6
20年3月期	41.98	41.93	4.9	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 176百万円 20年3月期 431百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	178,869	144,609	73.8	796.39
20年3月期	206,860	158,088	68.9	860.00

(参考) 自己資本 21年3月期 131,971百万円 20年3月期 142,535百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,519	△4,798	△4,492	24,556
20年3月期	12,269	△2,629	△12,966	16,850

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00	2,859	40.5	2.0
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	1,668	116.7	1.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		237.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	△42.8	△600	—	0	△100.0	△200	—	△1.21
通期	138,000	△29.1	1,000	△80.5	2,200	△66.7	700	△50.7	4.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 184,186,153株 20年3月期 184,186,153株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 18,475,222株 20年3月期 18,473,745株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	117,644	△3.6	2,282	△69.3	4,415	△60.4	1,609	△72.4
20年3月期	122,070	5.6	7,440	19.7	11,162	17.3	5,838	60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.64	9.63
20年3月期	34.63	34.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	151,470	125,285	82.7	750.46
20年3月期	170,140	132,231	77.7	792.26

(参考)自己資本 21年3月期 125,212百万円 20年3月期 132,182百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,000	△41.0	△600	—	600	△91.5	400	△89.2	2.40
通期	90,000	△23.5	△800	—	700	△84.1	400	△75.1	2.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4～5ページの1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通しをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

ここ数年、わが国経済は緩やかな拡大基調にあると言われておりましたが、平成20年秋以降、世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼしたことから、その様相は激変しました。世界規模での需要の急激な減少により、輸出比率の高い自動車、電機をはじめ、国内のほとんどの製造業種は大幅な減産を余儀なくされております。鉄鋼業においては、原料価格が大幅に高騰したことによるコストアップに加え、特に第3四半期以降はかつてない規模の減産により、経営環境はまことに厳しいものとなりました。

当社グループは本年度大幅に値上りした主原材料価格を販売価格の是正により吸収するため、顧客のご理解をいただくよう努めてまいりました。また、建築部門の市況低迷による販売量の減少に対し、積極的な営業活動を展開するとともに、輸出による拡販にも注力し、当上半期においては相応の成果を挙げることができました。

しかしながら、当下半期においては世界的な景気後退を受け、国内外の著しい市況の悪化と為替の影響により、特に主力である鋼板部門の販売量は大きく落ち込み、当連結会計年度の売上高は1,946億01百万円となり、前期と比べ127億96百万円の減収となりました。

利益面におきましては、次期において主原材料である熱延鋼板や表面処理鋼板の価格は大幅に下落すると見込まれることから、棚卸資産について棚卸資産会計基準の適用による損失を計上したこともあり、当連結会計期間の営業利益は51億38百万円（対前期61億16百万円減）、経常利益は66億12百万円（同68億28百万円減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから、当期純利益は14億19百万円（同56億34百万円減）となりました。

当期の事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

#### 当期の部門別概況

##### 鋼板関連事業

売上高は1,755億63百万円、営業利益は45億86百万円であります。

##### < 鋼板 >

鉄鉱石、石炭等の鉱物資源価格の高騰を受け、当社ならびに台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下センユースチール社という。）が購入する主原材料である熱延鋼板価格が大幅に値上りしたため、販売価格の是正に努めてまいりました。しかしながら当下半期においては、熱延鋼板価格は高止まりのまま、鋼材需要は大きく減退し、表面処理鋼板の市中在庫が増大するなかで、販売価格の下落と更なる値下りを想定した買い控えにより採算は大きく圧迫されました。特に国内においては平成20年年末以降この傾向が強く現れ、操業短縮を行う中でコスト削減に努めましたものの、第4四半期には大幅な赤字を計上するという厳しい結果となりました。センユースチール社の売上高は現地通貨ベースでは前期を若干上回りましたが、為替レートの影響により減収となり、鋼板部門全体としては大幅な減収、減益となりました。

##### < 建材 >

建材商品（屋根・壁材）は、当上半期においては原材料価格の高騰、当下半期においては景気後退による設備投資計画の縮小、延期・凍結という厳しい事業環境下であり、販売量は前期を下回りましたが、売上高は注力商品であるサンドイッチパネルの伸長などにより前期をやや上回る結果を得ることができました。エクステリア商品は、当上半期においては主力の物置を中心にハウス、倉庫などの大型商品が伸張しましたが、当下半期においては、景気の急激な悪化により消費マインドが冷え込んだことから、大型商品の販売は低迷し、前期売上高をやや下回る結果となりました。他社に先駆け環境をキーワードとして発売した家庭用ゴミ分別ダストピットについては、高い評価を得て売上を伸ばすことができました。工事グループは中小物件の引き合いが極端に減少している中、IT関連企業の工場や航空機格納庫、球場の銀傘屋根など技術力の求められる大型物件の受注・完工により前期との比較では、大幅な増収となりました。建材部門全体としては前期との比較で増収、増益となりました。

## 電炉関連事業

売上高は124億69百万円、営業利益は6億20百万円であります。

### < ロール >

ロール部門は鉄鋼向け熱延用中型ロール、厚板用大型ロールともに概ね順調に推移しました。国内製紙向けロールの売上高は減少しましたが、前期に続き当期においても、製紙向け大型設備の売上を計上したことおよびゴムビニール用ドリルドロールの伸長により前年度に次ぐ売上高を計上することができました。また、原料価格の高騰を受け、販売価格の改定に努めましたが、減益となりました。

### < グレーチング >

原材料の高騰、工事量の減少という土木・建設を取巻く厳しい市場環境の中にあつて、販売数量は減少しましたが、販売価格の転嫁に努め、前期との比較では増収、増益となりました。

## その他事業

売上高は65億68百万円、営業利益は7億81百万円であります。

不動産部門においては、当期は不動産の販売実績はありませんが、不動産賃貸により引き続き安定的な収益を確保しております。

その他事業全体としては、倉庫業等での売上減少により減収、減益となりました。

## 次期の見通し

世界経済の急激かつ大幅な減退に直面し、各国政府は大規模な金融支援と財政出動により景気浮揚を図っております。しかしながら、金融危機の引き金となった海外の金融システムはいまだ万全とは言えず、世界経済の早急な回復は期待できないと予想されております。

国内高炉メーカーは主原料である鉄鉱石、石炭など高騰した鉱物資源価格の値下げ交渉を進めているものの、硬直的な国内高炉製品価格と市況に鋭敏な国際価格には大きな乖離が生じております。昨今の為替レートは一時期からすれば、やや円安に振れたものの、当社が国内高炉メーカーから購入する熱延鋼板価格は海外の同業他社との競争という観点からはきわめて不利なものとなっております。

困難な事業環境下にはありますが、低操業下における効率的な運営及び持てる資産の有効活用など一層のコスト削減を図り、競争力を高めるとともに、「顧客至上の徹底」によりユーザーとの連携を深め、当社グループ一丸となって収益の改善と経営基盤の強化に邁進する所存であります。

また、当社は、平成20年11月11日、「不特定多数の需要者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板および鋼帯(塗装品種及び非塗装品種の双方)」に関する独占禁止法違反(不当な取引制限)の容疑により、公正取引委員会から告発され、同年12月8日には当社及び当社社員が東京地方検察庁から同容疑により起訴されました。このような事態を招き、株主、お客様をはじめ関係各位に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社はかねてよりコンプライアンス重視の立場で経営を行ってまいりましたが、本事案の発生を真摯に受け止め、カルテル行為およびカルテル疑惑を招く行為からの訣別を宣言し、社内・社外に周知徹底するとともに、独占禁止法遵守体制の構築のため、特段の施策を実施いたしております。

本事案により、今後、損失等が発生する可能性があります。現在のところ、その影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

## 鋼板関連事業

鋼板と建材の協働による効率化を目途として、これまで鋼板の営業分野としておりましたカラー鋼板やめっき鋼板のいわゆるコイル販売に関し、九州地区建材営業所での取扱いを開始しております。これまで以上に機動力を発揮した営業活動の展開に努めてまいります。次期連結会計年度の鋼材需要は第2四半期以降徐々に回復に向かうものと想定しておりますが、通期としては販売量の減少と販売価格の下落が想定されることから減収、減益を予想しております。

### < 鋼板 >

家電・建材ユーザーの支持を得た環境対応型商品(クロムフリー鋼板)の拡販を目指してまいります。当面、国内外の表面処理鋼板の需要は極めて低い水準で推移すると見込まれること、販売価格も下押し圧力が強いことから、厳しい事業環境化ではありますが、質の高い製品、サービスの提供に重点を置き、製販一体となった経営の効率化に注力してまいります。

また、センユースチール社におきましては、2009年の台湾の経済成長率は-2.9%と予測されており、国外、特

に中国大陸市場と新規開拓したアフリカ市場での販売拡大に注力してまいります。

#### 〈 建 材 〉

消費マインドの冷え込みと新規設備投資計画の縮小、延期等により建築用途の建材商品をはじめエクステリア商品、工事部門についても厳しい事業環境が継続するものと思われます。高層建築向けの「新型サイディング」の商品化、新商品「防火ガレージ」や、既存商品「サンドイッチパネル」等に注力して新たな需要の開拓に努めます。

#### 電炉関連事業

ロール部門は足元、鉄鋼、製紙ともに大幅な減産下にあり、受注減が想定されます。効率的な生産による一層のコスト削減と積極的な営業活動に努めてまいります。

グレーチング部門については、局地的なゲリラ豪雨による越流を抑制する「ヨドウォーターフォールズ」や耐食性に優れた「ヨドガルファングレーチング」など高機能、差別化商品の販売に注力してまいります。

当連結会計年度はロール部門で製紙向け大型設備の売上を計上したことから、次期連結会計年度は減収、減益と予想しております。

#### その他部門

当連結会計年度の水準を維持するものと予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 当期の概況

連結総資産は、当連結会計期間末では、売上債権の減少（△171億15百万円）、投資有価証券の減少（△116億92百万円）、有形固定資産の減少（△40億26百万円）、原材料の減少（△20億06百万円）、有価証券の増加（56億35百万円）を主要因に、前連結会計年度末より279億90百万円減少し1,788億69百万円となりました。

負債は、当連結会計期間末では、買掛金の減少（△46億50百万円）、短期借入金の減少（△7億02百万円）、前受金の減少（△19億32百万円）、長期繰延税金負債の減少（△41億05百万円）を主要因に、前連結会計年度末より145億10百万円減少し342億60百万円となりました。

純資産は、当連結会計期間末では、利益剰余金の減少（△13億76百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（△61億12百万円）、為替換算調整勘定の減少（△29億76百万円）、少数株主持分の減少（△29億40百万円）を主要因に、1,446億09百万円となり、前連結会計年度末の1,580億88百万円から134億79百万円減少となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ77億05百万円増加し245億56百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は175億19百万円（前期比42.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上（39億81百万円）、減価償却費（62億14百万円）、売上債権の減少（164億37百万円）、仕入債務の減少（△52億50百万円）、法人税等の支払額（△36億63百万円）等の差し引きによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は47億98百万円（前期比82.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△52億01百万円）、投資有価証券の純増（△9億48百万円）、有価証券の純減（13億20百万円）等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は44億92百万円（前期比65.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払（△28億36百万円）、少数株主への配当金の支払額（△9億92百万円）、短期借入金の純減（△6億54百万円）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月期	第108期 平成19年3月期	第109期 平成20年3月期	第110期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	69.4	64.3	68.9	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	58.9	52.9	38.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.7	0.0	17.7	5.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.8	132.0	75.5	119.1	187.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を株主還元および機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%(単体ベース)を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しています。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。平成21年3月期の配当金としましては、期末配当金を4円とし中間配当金の6円と併せて年間配当金を10円といたします。

結果、配当性向は単体ベースでは103.7%、連結ベースでは116.7%となります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年度 6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。

当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を経営の柱とし、「規模の追求よりも個性をもって充実し、常に社会から必要とされる存在価値のある企業」であることを目指しております。即ち、当社グループの製品・サービスが顧客、株主から信頼され期待される機能を創造するものであり、社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、社会・自然環境と調和・共生し、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は1.9%、総資産経常利益率は2.7%という結果になりました。当下半年期においては世界的な著しい景気後退を受け、国内外の市況の悪化と円高の影響により、特に主力である鋼板部門の販売量は大きく落ち込み、生産量ならびに売上高の減少による採算の悪化を吸収することが出来ませんでした。また、期末時には主原材料である熱延鋼板の値下げや製品価格の下落が見込まれることから、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による損失もあったことも大きな要因となっております。販売価格の適正な水準への改定が目標達成への今後の最大の課題となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的成長を図るため、「国内事業の高度化」「グローバル化の拡大」「新事業、新技術の創出」「人材の活性化」への取組みにより商品力・技術力を高めるとともに、新たな市場を創造し高付加価値商品の提供を推進してまいります。今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取組みも併せて必要と考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内及び世界の鉄鋼業界並びに鉄鋼市場が大きく構造変化する中、当社の自主独立の経営方針を維持しつつ、鋼板事業を主体として基礎的収益力の強化、企業経営体制の改革を行うなど、企業価値向上のための施策を継続して実施する必要があります。当社の各事業はその独立性維持と並立して、相互に補完しあい一体として機能することでの相乗効果によって、より高い企業価値が創造されることを目指しております。鋼板表面処理・電炉鑄造に関する永年に亘る技術の蓄積と経験、並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社グループが事業をおこなっている国・地域におけるビジネスパートナー及びその従業員との間に信頼関係構築が不可欠であります。また、新たな基礎技術を研究開発して商品化するまでに相当な期間を要する製造業においては、特に、目先の利益追求ではなく、腰を据えた改善の積重ねを進めていくという、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のユーザーであるお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,057	14,025
受取手形及び売掛金	48,318	31,203
有価証券	4,720	10,355
たな卸資産	34,596	—
商品及び製品	—	13,182
仕掛品	—	4,608
原材料及び貯蔵品	—	13,478
繰延税金資産	1,273	2,406
その他	4,098	3,964
貸倒引当金	△322	△183
流動資産合計	105,743	93,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,616	50,417
減価償却累計額	△33,446	△33,871
建物及び構築物 (純額)	※1 18,170	16,546
機械装置及び運搬具	117,509	113,244
減価償却累計額	△99,678	△98,558
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 17,830	14,685
土地	※1,4 18,798	※4 18,884
リース資産	—	14
減価償却累計額	—	△2
リース資産 (純額)	—	12
建設仮勘定	979	1,849
その他	10,660	10,467
減価償却累計額	△9,374	△9,407
その他 (純額)	※1 1,285	1,059
有形固定資産合計	57,064	53,038
無形固定資産	417	364
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 40,505	※1,2 28,812
長期貸付金	126	107
繰延税金資産	789	1,067
その他	2,264	2,475
貸倒引当金	△52	△39
投資その他の資産合計	43,634	32,424
固定資産合計	101,116	85,827
資産合計	206,860	178,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,659	14,079
短期借入金	702	—
リース債務	—	2
未払法人税等	2,213	1,890
賞与引当金	1,096	827
その他	7,854	※1 4,931
流動負債合計	31,525	21,732
固定負債		
リース債務	—	9
繰延税金負債	4,425	319
再評価に係る繰延税金負債	1,104	1,025
退職給付引当金	7,455	7,190
役員退職慰労引当金	69	73
負ののれん	122	105
その他	4,069	3,803
固定負債合計	17,246	12,527
負債合計	48,771	34,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,776	23,764
利益剰余金	94,436	93,060
自己株式	△7,430	△7,428
株主資本合計	134,003	132,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,679	2,567
土地再評価差額金	※4 1,422	※4 1,333
為替換算調整勘定	△1,570	△4,547
評価・換算差額等合計	8,531	△645
新株予約権	48	73
少数株主持分	15,504	12,564
純資産合計	158,088	144,609
負債純資産合計	206,860	178,869

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	207,398	194,601
売上原価	179,150	※6 173,468
売上総利益	28,247	21,132
販売費及び一般管理費	※1,2 16,991	※1,2 15,993
営業利益	11,255	5,138
営業外収益		
受取利息	444	388
受取配当金	567	711
投資有価証券売却益	313	2
株式オプション益	780	—
為替差益	—	267
負ののれん償却額	19	28
持分法による投資利益	431	176
その他	620	330
営業外収益合計	3,177	1,904
営業外費用		
支払利息	101	94
減価償却費	89	81
デリバティブ評価損	271	40
海外外向費用	—	71
その他	530	143
営業外費用合計	992	431
経常利益	13,440	6,612
特別利益		
固定資産売却益	※3 24	※3 21
貸倒引当金戻入額	35	150
廃棄費用引当金戻入額	18	—
その他	9	18
特別利益合計	88	191
特別損失		
減損損失	※5 5	※5 213
固定資産除売却損	※4 432	※4 145
投資有価証券評価損	569	2,458
製品廃止処理損失	216	—
その他	4	4
特別損失合計	1,228	2,822
税金等調整前当期純利益	12,300	3,981
法人税、住民税及び事業税	3,748	3,601
法人税等調整額	64	△1,933
法人税等合計	3,812	1,668
少数株主利益	1,433	893
当期純利益	7,054	1,419

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
前期末残高	23,546	23,776
当期変動額		
自己株式の処分	229	△12
当期変動額合計	229	△12
当期末残高	23,776	23,764
利益剰余金		
前期末残高	89,392	94,436
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,817
当期純利益	7,054	1,419
利益処分による役員賞与	△9	△6
利益処分による従業員賞与金	△30	△18
土地再評価差額金の取崩	219	81
当期変動額合計	5,044	△1,340
当期末残高	94,436	93,060
自己株式		
前期末残高	△6,234	△7,430
当期変動額		
自己株式の取得	△2,185	△32
自己株式の処分	989	34
当期変動額合計	△1,195	1
当期末残高	△7,430	△7,428
株主資本合計		
前期末残高	129,925	134,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,817
当期純利益	7,054	1,419
利益処分による役員賞与	△9	△6
利益処分による従業員賞与金	△30	△18
自己株式の取得	△2,185	△32
自己株式の処分	1,219	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	219	81
当期変動額合計	4,077	△1,350
当期末残高	134,003	132,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,036	8,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,356	△6,112
当期変動額合計	△8,356	△6,112
当期末残高	8,679	2,567
土地再評価差額金		
前期末残高	1,642	1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△88
当期変動額合計	△219	△88
当期末残高	1,422	1,333
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,068	△1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	△2,976
当期変動額合計	△502	△2,976
当期末残高	△1,570	△4,547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,610	8,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,078	△9,177
当期変動額合計	△9,078	△9,177
当期末残高	8,531	△645
新株予約権		
前期末残高	25	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	24
当期変動額合計	23	24
当期末残高	48	73
少数株主持分		
前期末残高	16,435	15,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△931	△2,940
当期変動額合計	△931	△2,940
当期末残高	15,504	12,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産		
前期末残高	163,997	158,088
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,817
当期純利益	7,054	1,419
利益処分による役員賞与金	△9	△6
利益処分による従業員賞与金	(注) △30	(注) △18
自己株式の取得	△2,185	△32
自己株式の処分	1,219	22
土地再評価差額金の取崩	219	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,986	△12,093
当期変動額合計	△5,908	△13,443
当期末残高	158,088	144,609

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 在外子会社の定款に基づき利益処分したものであります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,300		3,981
減価償却費		5,980		6,214
負ののれん償却額		△19		△28
持分法による投資損益 (△は益)		△431		△176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△210		213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△8		4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		16		△268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△49		△146
受取利息及び受取配当金		△1,012		△1,099
支払利息		101		94
投資有価証券売却損益 (△は益)		△313		△2
投資有価証券評価損益 (△は益)		569		2,458
固定資産売却損益 (△は益)		△24		△21
固定資産除売却損益 (△は益)		432		145
減損損失		5		213
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,152		16,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,178		48
仕入債務の増減額 (△は減少)		80		△5,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)		57		△372
役員等賞与支給額		△40		△24
株式オプション益		△780		—
デリバティブ評価損益 (△は益)		271		40
製品廃止処理損失		216		—
その他		462		△2,337
小計		15,629		20,125
利息及び配当金の受取額		1,082		1,151
利息の支払額		△103		△93
法人税等の支払額		△4,339		△3,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,269		17,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△204	△839
定期性預金の払出による収入	362	639
有価証券の取得による支出	△2,689	△202
有価証券の売却による収入	1,407	1,522
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△5,201
有形固定資産の売却による収入	574	185
無形固定資産の取得による支出	△47	△21
投資有価証券の取得による支出	△4,288	△1,324
投資有価証券の売却による収入	4,422	375
事業譲渡による収入	※2 300	—
貸付けによる支出	△281	△587
貸付金の回収による収入	349	645
株式オプション取引による収入	780	—
その他	—	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△4,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△308	△654
預り担保金の増減額 (減少：△)	△7,746	—
自己株式の売却による収入	1,219	22
自己株式の取得による支出	△2,182	△29
親会社による配当金の支払額	△2,204	△2,836
少数株主への配当金の支払額	△1,743	△992
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,966	△4,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,349	7,705
現金及び現金同等物の期首残高	20,199	※1 16,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,850	※1 24,556

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業(株) センユースチール社 白洋産業(株) 京葉鐵鋼埠頭(株) ヨドコウ興発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウインターナショナルリミテッド (以下ヨドコウコクサイ社という。) ピーシーエムスチールプロセッシング (以下ピーエスピー社という。) ピーシーエムプロセッシングタイランド (以下ピーピーティー社という。)</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ …時価法 たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は51百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左  時価のないもの … 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は4,291百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,324百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は548百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ554百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>無形固定資産……定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。なお、在外子会社は引当てておりません。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p>	<hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正をうけて、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業利益は304百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員退職引当金…国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建売掛金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職引当金…同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は6百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は0百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は71百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、たな卸資産として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,908百万円、4,757百万円、16,930百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>財団抵当に供している有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>  その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	担保資産	(百万円)	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	2,560	機械装置及び運搬具	1,767	土地	41	その他の有形固定資産	222	合計	4,591	投資有価証券	69	担保付債務	—	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	担保資産	(百万円)	投資有価証券	85	合計	85	担保付債務	(百万円)	その他の流動負債	52
担保資産	(百万円)																												
財団抵当に供している有形固定資産																													
建物及び構築物	2,560																												
機械装置及び運搬具	1,767																												
土地	41																												
その他の有形固定資産	222																												
合計	4,591																												
投資有価証券	69																												
担保付債務	—																												
担保資産	(百万円)																												
投資有価証券	85																												
合計	85																												
担保付債務	(百万円)																												
その他の流動負債	52																												
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,389百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 下記のとおり金融機関よりの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、めっき鋼板及び塗装めっき鋼板の販売価格を、他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成20年1月24日以降、公正取引委員会の調査を受けております。</p> <p>これにより、今後、損失等が発生する可能性があります。現在、その影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>	投資有価証券(株式)	4,389百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	21百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,094百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 下記のとおり金融機関よりの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、平成20年11月11日、「不特定多数の需要者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板および鋼帯(塗装品種及び非塗装品種の双方)」に関する独占禁止法違反(不当な取引制限)の容疑により、公正取引委員会から告発され、同年12月8日には当社及び当社社員が東京地方検察庁から同容疑により起訴されました。</p> <p>今後、損失等が発生する可能性があります。現在、その影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>	投資有価証券(株式)	4,094百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	25百万円																				
投資有価証券(株式)	4,389百万円																												
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	21百万円																												
投資有価証券(株式)	4,094百万円																												
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	25百万円																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>※4. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>198百万円</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>992百万円</li> </ul> <p>5. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円	<p>※4. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>179百万円</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>746百万円</li> </ul> <p>5. 同左</p>
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円						
借入実行残高	_____						
差引額	21,400 百万円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">5,448百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,667百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,086百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地23百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは土地の売却損60百万円、建物及び構築物の除却損273百万円、機械装置及び運搬具の除却損73百万円、その他21百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>ホテル</td> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っております。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	賞与引当金繰入額	407百万円	退職給付費用	338百万円	運賃	5,448百万円	給料手当	3,667百万円	販売促進費	1,086百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	514百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮崎県 宮崎市	ホテル	その他	5	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,586百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地8百万円、機械装置及び運搬具8百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損54百万円、機械装置及び運搬具の除却損57百万円、その他16百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西脇市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物 構築物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>長野県 白馬村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県 焼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物等</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地137百万円、建物27百万円、構築物44百万円、機械装置0百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品2百万円あります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算出しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,291百万円が売上原価に含まれております。</p>	賞与引当金繰入額	305百万円	退職給付費用	426百万円	運賃	4,874百万円	給料手当	3,586百万円	販売促進費	1,060百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	561百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県 呉市	遊休資産	土地	76	神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1	兵庫県 西脇市	ゴルフ場	建物 構築物	75	長野県 白馬村	遊休資産	土地	1	静岡県 焼津市	遊休資産	土地 建物等	58
賞与引当金繰入額	407百万円																																																								
退職給付費用	338百万円																																																								
運賃	5,448百万円																																																								
給料手当	3,667百万円																																																								
販売促進費	1,086百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	514百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
宮崎県 宮崎市	ホテル	その他	5																																																						
賞与引当金繰入額	305百万円																																																								
退職給付費用	426百万円																																																								
運賃	4,874百万円																																																								
給料手当	3,586百万円																																																								
販売促進費	1,060百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	561百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
広島県 呉市	遊休資産	土地	76																																																						
神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1																																																						
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	建物 構築物	75																																																						
長野県 白馬村	遊休資産	土地	1																																																						
静岡県 焼津市	遊休資産	土地 建物等	58																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	16,655	3,856	2,038	18,473
合計	16,655	3,856	2,038	18,473

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,856千株は取締役会決議による自己株式買い付け3,800千株、単元未満株の買取等によるもの56千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,038千株は、取締役会決議における中国鋼鐵股分有限公司を引き受け先とした第三者割当てによる減少2,000千株、退任取締役によるストック・オプション行使による減少30千株、単元未満株式買い増し請求等による減少8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	48

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,180	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,023	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	1,835	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	18,473	69	68	18,475
合計	18,473	69	68	18,475

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株の買取等によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少68千株は、ストック・オプション行使による減少20千株、単元未満株式買い増し請求等による減少48千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	73
	合計	—	—	—	—	—	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	1,835	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,001	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,057</td></tr> <tr><td>有価証券勘定のうちの</td><td></td></tr> <tr><td>  投資信託受益証券</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td>  信託受益権</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td></td></tr> <tr><td>  定期性預金</td><td style="text-align: right;">△405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,850</td></tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に当社の連結子会社であるヨドコウ興発株式会社のホテル事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> <tr><td>事業譲渡損</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,057	有価証券勘定のうちの		投資信託受益証券	3,198	信託受益権	1,000	預入期間が3ヶ月を超える		定期性預金	△405	現金及び現金同等物	16,850	流動資産	47	固定資産	304	流動負債	△51	事業譲渡損	△0	事業譲渡価額	300	現金及び現金同等物	—	事業譲渡による収入	300	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,025</td></tr> <tr><td>有価証券勘定のうちの</td><td></td></tr> <tr><td>  投資信託受益証券</td><td style="text-align: right;">10,136</td></tr> <tr><td>  信託受益権</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td></td></tr> <tr><td>  定期性預金</td><td style="text-align: right;">△605</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,556</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,025	有価証券勘定のうちの		投資信託受益証券	10,136	信託受益権	1,000	預入期間が3ヶ月を超える		定期性預金	△605	現金及び現金同等物	24,556
現金及び預金勘定	13,057																																										
有価証券勘定のうちの																																											
投資信託受益証券	3,198																																										
信託受益権	1,000																																										
預入期間が3ヶ月を超える																																											
定期性預金	△405																																										
現金及び現金同等物	16,850																																										
流動資産	47																																										
固定資産	304																																										
流動負債	△51																																										
事業譲渡損	△0																																										
事業譲渡価額	300																																										
現金及び現金同等物	—																																										
事業譲渡による収入	300																																										
現金及び預金勘定	14,025																																										
有価証券勘定のうちの																																											
投資信託受益証券	10,136																																										
信託受益権	1,000																																										
預入期間が3ヶ月を超える																																											
定期性預金	△605																																										
現金及び現金同等物	24,556																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	269	271	1
	(2) 社債	1,298	1,302	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,568	1,574	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	△0
	(2) 社債	4,394	4,170	△224
	(3) その他	250	249	△0
	小計	4,655	4,429	△225
合計		6,223	6,004	△218

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの「社債」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外費用(デリバティブ評価損)に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,027	25,713	14,686
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	490	495	5
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,109	1,112	2
小計		12,627	27,322	14,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,533	3,967	△565
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		4,533	3,967	△565
合計		17,160	31,290	14,129

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について568百万円減損処理を行っております。  
なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
204	159	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	608
金銭信託	1,201
投資事業有限責任組合	413
譲渡性預金	413
優先株	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200	80	—	—
(2) 社債	2,069	—	—	4,400
(3) その他	240	10	—	—
2. その他	1,000	—	—	—
合計	3,509	90	—	4,400

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	269	271	1
	(2) 社債	1,498	1,498	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,768	1,770	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19	9	△9
	(2) 社債	6,401	5,254	△1,147
	(3) その他	10	9	0
	小計	6,431	5,273	△1,157
合計		8,199	7,044	△1,155

（注）時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの「社債」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外費用（デリバティブ評価損）に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,551	11,764	5,213
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	490	492	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,041	12,257	5,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,347	6,432	△915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	97	86	△11
	小計	7,445	6,519	△926
合計		14,487	18,776	4,289

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について2,195百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,017	3	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	1,437
(2) その他有価証券	
非上場株式	377
金銭信託	2,702
投資事業有限責任組合	479
譲渡性預金	2,000
優先株	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	210	80	—	—
(2) 社債	3,500	200	100	4,500
(3) その他	65	—	—	—
2. その他	4,500	—	—	—
合計	8,275	280	100	4,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。一方、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っており、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。複合金融商品は相場変動による市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては高い格付を有する金融機関とのみ取引を行っているためほとんどリスクはないと認識しております。

当社のリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債券との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は行っておりません。この原則に基づき開始する取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については要件を満たしている場合は振当処理を用いております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価評価し、「注記事項（有価証券）1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。一方、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っており、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。複合金融商品は相場変動による市場リスクを有しているが、信用リスクについては高い格付を有する金融機関とのみ取引を行っているためほとんどリスクはないと認識しております。

当社のリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債券との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引はいっさい行っておりません。この原則に基づき開始する取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について要件を満たしている場合は振当処理を用いております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券）1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,027</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>在外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,104</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,379</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,466</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,425</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,104</td></tr> </table>	未払事業税	184	賞与引当金	443	有価証券等評価減	962	たな卸資産評価損	178	貸倒引当金限度超過額	130	外国税額控除限度超過額	110	退職給付引当金	2,505	役員退職引当金	28	繰越欠損金	955	減損損失	87	その他	819	繰延税金資産小計	6,405	評価性引当額	△2,378	繰延税金資産合計	4,027	在外子会社配当金	△75	土地再評価差額金	△1,104	その他有価証券評価差額金	△5,379	固定資産圧縮積立金	△934	繰延税金負債合計	△7,494	繰延税金負債の純額	△3,466	流動資産－繰延税金資産	1,273	固定資産－繰延税金資産	789	固定負債－繰延税金負債	△4,425	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,104	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>子会社保証損失</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,288</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,703</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>在外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△159</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,025</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,369</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立</td><td style="text-align: right;">△886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△319</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,025</td></tr> </table>	未払事業税	77	賞与引当金	335	有価証券等評価減	963	たな卸資産評価損	2,147	貸倒引当金限度超過額	70	子会社保証損失	384	退職給付引当金	2,418	役員退職引当金	29	繰越欠損金	955	減損損失	149	その他	757	繰延税金資産小計	8,288	評価性引当額	△2,585	繰延税金資産合計	5,703	在外子会社配当金	△159	土地再評価差額金	△1,025	その他有価証券評価差額金	△1,369	固定資産圧縮積立	△886	その他	△134	繰延税金負債合計	△3,575	繰延税金資産の純額	2,128	流動資産－繰延税金資産	2,406	固定資産－繰延税金資産	1,067	固定負債－繰延税金負債	△319	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,025
未払事業税	184																																																																																																		
賞与引当金	443																																																																																																		
有価証券等評価減	962																																																																																																		
たな卸資産評価損	178																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	130																																																																																																		
外国税額控除限度超過額	110																																																																																																		
退職給付引当金	2,505																																																																																																		
役員退職引当金	28																																																																																																		
繰越欠損金	955																																																																																																		
減損損失	87																																																																																																		
その他	819																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,405																																																																																																		
評価性引当額	△2,378																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,027																																																																																																		
在外子会社配当金	△75																																																																																																		
土地再評価差額金	△1,104																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△5,379																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△934																																																																																																		
繰延税金負債合計	△7,494																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△3,466																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,273																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	789																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△4,425																																																																																																		
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,104																																																																																																		
未払事業税	77																																																																																																		
賞与引当金	335																																																																																																		
有価証券等評価減	963																																																																																																		
たな卸資産評価損	2,147																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	70																																																																																																		
子会社保証損失	384																																																																																																		
退職給付引当金	2,418																																																																																																		
役員退職引当金	29																																																																																																		
繰越欠損金	955																																																																																																		
減損損失	149																																																																																																		
その他	757																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,288																																																																																																		
評価性引当額	△2,585																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,703																																																																																																		
在外子会社配当金	△159																																																																																																		
土地再評価差額金	△1,025																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,369																																																																																																		
固定資産圧縮積立	△886																																																																																																		
その他	△134																																																																																																		
繰延税金負債合計	△3,575																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,128																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	2,406																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,067																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△319																																																																																																		
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,025																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  設備投資減税控除</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>  交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社における税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社免税所得</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>  持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>  子会社欠損金等</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>  土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">△10.1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		設備投資減税控除	△0.3	交際費等損金不算入項目	0.4	住民税均等割	0.4	海外子会社における税率差異	△4.1	海外子会社からの受取配当金	2.4	海外子会社免税所得	△0.5	持分法投資利益	△1.5	子会社欠損金等	△2.0	評価性引当額の増加	7.0	受取配当金等益金不算入項目	△1.0	土地再評価差額金取崩額	△10.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.5																														
(調整)																															
設備投資減税控除	△0.3																														
交際費等損金不算入項目	0.4																														
住民税均等割	0.4																														
海外子会社における税率差異	△4.1																														
海外子会社からの受取配当金	2.4																														
海外子会社免税所得	△0.5																														
持分法投資利益	△1.5																														
子会社欠損金等	△2.0																														
評価性引当額の増加	7.0																														
受取配当金等益金不算入項目	△1.0																														
土地再評価差額金取崩額	△10.1																														
その他	△0.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,190	12,630	7,577	207,398	—	207,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	5,818	5,819	(5,819)	—
計	187,191	12,630	13,395	213,217	(5,819)	207,398
営業費用	176,997	11,990	12,070	201,058	(4,916)	196,142
営業利益又は営業損失(△)	10,193	639	1,325	12,158	(903)	11,255
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	115,778	15,936	18,821	150,536	56,323	206,860
減価償却費	5,047	436	403	5,886	114	6,001
減損損失	—	—	5	5	—	5
資本的支出	1,731	311	754	2,798	203	3,001

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場・ダストピット等)
- (2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は968百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は57,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は、鋼板関連事業38百万円、電炉関連事業8百万円、その他事業3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、鋼板関連事業433百万円、電炉関連事業86百万円、その他事業28百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,563	12,469	6,568	194,601	—	194,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	4,378	4,378	(4,378)	—
計	175,563	12,469	10,946	198,980	(4,378)	194,601
営業費用	170,977	11,848	10,165	192,991	(3,528)	189,462
営業利益又は営業損失(△)	4,586	620	781	5,988	(849)	5,138
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	100,802	9,873	17,018	127,694	51,174	178,869
減価償却費	5,145	623	358	6,127	107	6,234
減損損失	135	—	75	210	2	213
資本的支出	2,956	766	148	3,870	35	3,906

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・建材商品（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場・ダストピット等）

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は901百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載の通り、通常なたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定いたしております。なお、この変更により、営業費用は、「鋼板関連事業」4,194百万円、「電炉関連事業」97百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年度5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更により、「鋼板関連事業」の営業費用が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、営業費用が「鋼板関連事業」281百万円、「電炉関連事業」19百万円、「その他事業」1百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,775	75,622	207,398	—	207,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	16	(16)	—
計	131,791	75,622	207,414	(16)	207,398
営業費用	122,766	72,489	195,256	886	196,142
営業利益	9,025	3,133	12,158	(902)	11,255
<b>II 資産</b>	126,253	33,930	160,183	46,677	206,860

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は968百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は57,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用は51百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用は548百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,501	69,099	194,601	—	194,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	512	527	(527)	—
計	125,516	69,612	195,128	(527)	194,601
営業費用	122,164	66,975	189,140	322	189,462
営業利益	3,352	2,636	5,988	(849)	5,138
<b>II 資産</b>	112,099	25,745	137,844	41,024	178,869

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は901百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載の通り、通常なたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更により、「日本」の営業費用が4,291百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年度5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更により、「アジア」の営業費用が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。これにより、「日本」の営業費用が304百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	56,812	32,937	89,749
II 連結売上高（百万円）			207,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	15.8	43.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中華民国(台湾)、中華人民共和国
- (2) その他の地域・・・カナダ、アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 当連結会計年度において、従来「北米」と記載していた海外売上高の連結売上高に占める割合が10%未満となったため「その他の地域」（当連結会計年度13,958百万円）に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	52,043	32,852	84,895
II 連結売上高（百万円）			194,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.7	16.9	43.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中華民国(台湾)、中華人民共和国、インドネシア
- (2) その他の地域・・・カナダ、アメリカ、ウガンダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	860円00銭	1株当たり純資産額	796円39銭
1株当たり当期純利益金額	41円98銭	1株当たり当期純利益金額	8円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	41円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,054	1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6)	—
(うち利益処分による従業員賞与金)	(17)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,031	1,419
期中平均株式数(千株)	167,474	165,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	213	241
(うち新株予約権)	(213)	(241)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,407	9,163
受取手形	2,007	2,231
売掛金	39,439	25,196
有価証券	4,210	8,708
製品	9,758	—
販売用不動産	736	—
商品及び製品	—	10,414
仕掛品	3,618	4,120
原材料	7,252	—
貯蔵品	1,202	—
原材料及び貯蔵品	—	8,904
前渡金	463	27
前払費用	39	38
未収入金	376	1,000
信託受益権	1,000	1,000
短期貸付金	2,383	2,208
繰延税金資産	1,020	2,496
その他	29	218
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	82,941	75,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,932	32,246
減価償却累計額	△21,546	△22,161
建物（純額）	10,386	10,084
構築物	6,781	6,795
減価償却累計額	△5,340	△5,465
構築物（純額）	1,441	1,330
機械及び装置	86,576	87,283
減価償却累計額	△77,820	△79,495
機械及び装置（純額）	8,756	7,787
車両運搬具	492	495
減価償却累計額	△455	△459
車両運搬具（純額）	37	35
工具、器具及び備品	9,263	9,291
減価償却累計額	△8,479	△8,608
工具、器具及び備品（純額）	783	682
土地	12,879	13,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	468	1,053
有形固定資産合計	34,752	34,704
無形固定資産		
施設利用権	37	34
ソフトウェア	164	110
その他	23	23
無形固定資産合計	226	169
投資その他の資産		
投資有価証券	34,999	23,565
関係会社株式	15,788	15,793
出資金	15	15
従業員長期貸付金	29	22
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	17	73
その他	1,368	1,401
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	52,220	40,871
固定資産合計	87,199	75,745
資産合計	170,140	151,470
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,390	1,917
買掛金	12,773	10,188
短期借入金	3,047	3,077
未払金	1,040	946
未払費用	1,996	1,650
未払法人税等	2,055	540
未払事業所税	133	133
未払消費税等	357	—
前受金	2,092	140
預り金	64	52
賞与引当金	933	696
設備関係支払手形	808	581
その他	31	156
流動負債合計	27,725	20,081
固定負債		
退職給付引当金	4,659	4,638
長期預り保証金	1,095	1,142
繰延税金負債	4,425	319
その他	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	10,184	6,103
負債合計	37,909	26,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,923	17,910
資本剰余金合計	23,728	23,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,372	1,302
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	12,646	11,489
利益剰余金合計	85,401	84,174
自己株式	△8,725	△8,720
株主資本合計	123,625	122,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,557	2,820
評価・換算差額等合計	8,557	2,820
新株予約権	48	73
純資産合計	132,231	125,285
負債純資産合計	170,140	151,470

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	120,548	116,157
不動産賃貸収入	1,522	1,487
売上高合計	122,070	117,644
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	11,299	9,758
当期製品製造原価	96,294	96,224
原材料売上原価	119	2,886
当期製品仕入高	4,006	4,347
合計	111,720	113,216
他勘定振替高	857	365
製品期末たな卸高	9,758	10,021
製品売上原価	101,105	102,830
不動産賃貸原価	708	613
売上原価合計	101,813	103,443
売上総利益	20,257	14,200
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	4,487	3,980
販売促進費	784	821
保管料	1,234	986
給与手当	2,557	2,503
賞与引当金繰入額	315	219
退職給付費用	184	235
開発研究費	158	242
減価償却費	122	114
その他	2,971	2,815
販売費及び一般管理費合計	12,817	11,918
営業利益	7,440	2,282
<b>営業外収益</b>		
受取利息	195	253
有価証券利息	214	101
受取配当金	2,541	1,865
仕入割引	1	1
不動産賃貸料	65	60
保険金	113	80
投資有価証券売却益	313	2
株式オプション益	780	—
その他	46	35
営業外収益合計	4,272	2,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	72	91
デリバティブ評価損	271	40
寄付金	7	24
コミットメントフィー	—	27
海外出向費用	9	19
その他	189	62
営業外費用合計	550	266
経常利益	11,162	4,415
特別利益		
前期損益修正益	—	6
固定資産売却益	306	1
貸倒引当金戻入額	0	1
ゴルフ会員権売却益	—	3
廃棄費用引当金戻入益	18	—
その他	6	9
特別利益合計	332	12
特別損失		
固定資産除売却損	342	123
減損損失	—	79
投資有価証券評価損	569	2,272
製品廃止処理損失	216	—
その他	0	3
特別損失合計	1,129	2,478
税引前当期純利益	10,366	1,949
法人税、住民税及び事業税	3,001	1,975
法人税等調整額	1,527	△1,634
法人税等合計	4,528	340
当期純利益	5,838	1,609

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,220	23,220
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,805	5,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,805	5,805
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17,693	17,923
当期変動額		
自己株式の処分	229	△12
当期変動額合計	229	△12
当期末残高	17,923	17,910
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	23,498	23,728
当期変動額		
自己株式の処分	229	△12
当期変動額合計	229	△12
当期末残高	23,728	23,716
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,457	1,372
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△84	△70
当期変動額合計	△84	△70
当期末残高	1,372	1,302
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	71,382	71,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,382	71,382
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,928	12,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	84	70
剰余金の配当	△2,204	△2,836
当期純利益	5,838	1,609
当期変動額合計	3,718	△1,157
当期末残高	12,646	11,489
利益剰余金合計		
前期末残高	81,767	85,401
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,204	△2,836
当期純利益	5,838	1,609
当期変動額合計	3,633	△1,227
当期末残高	85,401	84,174
自己株式		
前期末残高	△7,532	△8,725
当期変動額		
自己株式の取得	△2,182	△29
自己株式の処分	989	34
当期変動額合計	△1,192	4
当期末残高	△8,725	△8,720
株主資本合計		
前期末残高	120,955	123,625
当期変動額		
剰余金の配当	△2,204	△2,836
当期純利益	5,838	1,609
自己株式の取得	△2,182	△29
自己株式の処分	1,219	22
当期変動額合計	2,670	△1,234
当期末残高	123,625	122,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,781	8,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,223	△5,736
当期変動額合計	△8,223	△5,736
当期末残高	8,557	2,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,781	8,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,223	△5,736
当期変動額合計	△8,223	△5,736
当期末残高	8,557	2,820
新株予約権		
前期末残高	25	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	24
当期変動額合計	23	24
当期末残高	48	73
純資産合計		
前期末残高	137,761	132,231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,204	△2,836
当期純利益	5,838	1,609
自己株式の取得	△2,182	△29
自己株式の処分	1,219	22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,200	△5,711
当期変動額合計	△5,529	△6,945
当期末残高	132,231	125,285

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

# 比較売上高

(単位:百万円)

区分	主たる製品名	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	百万円 78,944	% 64.7	百万円 74,145	% 63.0	百万円 △ 4,798	% △ 6.1
建 材	金 物 建 材 エクステリア	27,670	22.7	28,387	24.1	717	2.6
鋼板関連製品 計		106,615	87.4	102,533	87.1	△ 4,081	△ 3.8
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	8,700	7.1	8,418	7.2	△ 281	△ 3.2
特 品	グ レ ー チ ング	4,017	3.3	4,096	3.5	78	2.0
電炉関連製品 計		12,718	10.4	12,514	10.7	△ 203	△ 1.6
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	2,737	2.2	2,596	2.2	△ 141	△ 5.2
合 計		122,070	100.0	117,644	100.0	△ 4,426	△ 3.6
(うち輸出)		( 14,656 )	( 12.0 )	( 15,748 )	( 13.4 )	( 1,092 )	( 7.5 )

## 平成21年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

平成21年5月15日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益		当期純利益	
			経常利益	経常利益率		
H17年度	180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592	
H18年度	192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374	
H19年度	207,398	11,255	13,440	6.5%	7,054	
H20年度	上	108,401	8,229	8,966	8.3%	3,841
	下	86,200	△ 3,090	△ 2,354	△ 2.7%	△ 2,318
		194,601	5,138	6,612	3.4%	1,419
H21年度	上	62,000	△ 600	0	0.0%	△ 200
	下	76,000	1,600	2,200	2.9%	900
予想		138,000	1,000	2,200	1.6%	700

## 2. 貸借対照表関係

	H19年度	H20年度	見通し H21年度
	百万円	百万円	百万円
(1)設備投資と償却費			
設備投資(工事 <sup>△</sup> -)	3,191	4,857	4,538
主な設備投資	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市)	(株)淀川製鋼所 サントイッチャー <sup>®</sup> 生産設備(姫路市) 4号鍍金電気品更新(市川市) ロール高周波誘導炉新設(大阪市)	(株)淀川製鋼所 4号鍍金縦型ロール装置増設(市川市) 4号鍍金電気品更新(市川市) 大型リッカーライン設置(呉市)
	SHENG YU STEEL 1号冷延設備改造	SHENG YU STEEL 1号鍍金設備改造 1号冷延設備改造	SHENG YU STEEL 1号冷延設備改造 1号鍍金設備改造
償却費	5,908	6,142	5,772
(2)有利子負債残高	702	0	0

## 3. 損益計算書関係

	H19年度	H20年度	見通し H21年度
			百万円
(1)金融収支			
純金利受取額	911	1,005	720
受取利息・配当金	1,012	1,099	820
支払利息	101	94	100
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,231	2,215	2,200人
人件費	14,721	14,443	13,900百万円

## 4. 売上高関係

	H19年度	H20年度	見通し H21年度
			百万円
(株)淀川製鋼所	122,070	117,644	90,000
SHENG YU STEEL	75,622	69,612	40,400
その他	32,185	28,494	23,800
連結消去他	△ 22,480	△ 21,149	△ 16,200
	207,398	194,601	138,000

## 5. 海外売上高

	H19年度	H20年度		
	百万円	百万円		
(株)淀川製鋼所	14,656	15,746		
SHENG YU STEEL	74,726	69,612		
その他	773	558		
連結消去他	△ 406	△ 1,021		
	89,749	84,895		
			割合	割合
アジア	56,812	52,042	63.3%	61.3%
北米	13,958	16,741	15.6%	19.7%
アフリカ	8,656	7,932	9.6%	9.3%
ヨーロッパ	7,384	3,676	8.2%	4.3%
その他	2,938	4,502	3.3%	5.4%
	89,749	84,895	100.0%	100.0%

## 平成21年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

平成21年5月15日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H17年度	108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543	7.0	9.0	16.0	
H18年度	115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628	5.0	7.0	12.0	
H19年度	122,070	7,440	11,162	9.1%	5,838	6.0	11.0	17.0	
H20年度	上	67,744	5,358	7,058	10.4%	3,718	6.0	4.0	10.0
	下	49,899	△3,076	△2,642	△5.3%	△2,109			
		117,644	2,282	4,415	3.8%	1,609			
H21年度	上	40,000	△600	600	1.5%	400	5.0	5.0	10.0
	下	50,000	△200	100	0.2%	0			
予想	90,000	△800	700	0.8%	400				

## 2. 貸借対照表関係

	H19年度	H20年度	見通し H21年度
(1)設備投資と償却費			百万円
設備投資(工事)	6,888	3,739	2,700
主な設備投資	第2ビル土地購入(大阪市)	サト'イッチ'社生産設備(姫路市)	4号鍍金縦型ロールコート装置増設(市川市)
	本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市)	4号鍍金電気品更新(市川市)	4号鍍金電気品更新(市川市)
		ロール高周波誘導炉新設(大阪市)	大型スリッパライン設置(呉市)
		3号鍍金ロールコート乾燥設備設置(市川市)	
償却費	3,651	3,959	3,750
(2)有利子負債残高	3,047	3,077	3,077

## 3. 損益計算書関係

	H19年度	H20年度	見通し H21年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	2,879	2,128	1,449
受取利息・配当金	2,952	2,220	1,543
支払利息	72	91	94
(2)従業員数と人件費			人
従業員数	1,320	1,324	1,311
人件費	10,320	10,389	9,924

## 4. キャッシュフロー計算書関係

	H19年度	H20年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,453	11,540
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,602	△3,470
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,866	△2,813
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△3,016	5,256
V. 現金及び現金同等物期首残高	16,622	13,605
VI. 現金及び現金同等物期末残高	13,605	18,862

## 5. 売上高関係

(1)販売数量	H19年度		H20年度		見通し H21年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
鋼板	715	78,944	566	74,145	483	51,100
(輸出)	127	13,414	120	14,227	102	7,300
(内地)	587	65,529	445	59,918	381	43,800
建材		27,670		28,387		28,200
ロール	10	8,700	9	8,418	8	4,600
グレーチング	17	4,017	15	4,096	15	4,100
その他		2,737		2,595		2,000
(エンジニアリング)		115		90		90
(賃貸収入)		1,522		1,487		1,490
(その他)		1,099		1,018		420
		122,070		117,644		90,000
(うち輸出)		14,656		15,748		8,500
(2)為替レート		113.56 円		101.69 円		99.00 円